

第9回エコアクション21全国交流研修大会in松山  
～審査人は、何を助言・提言していくのか～

# 環境活動レポートはどうあるべきか

2014年10月25日(10:00～11:00)

場所：松山全日空ホテル

## 後藤 敏彦

Eco-CRIP検討委員会座長

NPO法人サステナビリティ日本代表理事

# 宇宙と人間

- ▶ ビッグバン 約138億年
- ▶ 地球の誕生 約46億年前
- ▶ 生命の誕生 約38億年前(生命圏)
- ▶ 人類(猿人)の出現 約700万年前
- ▶ ホモサピエンスの出現 約20~15万年前
- ▶ 農業開始 約1万年前(人間圏)
- ▶ 産業革命 約250年前
- ▶ 石油産業の誕生 1859年(ドレーク油田)
- ▶ サステナビリティ革命 21世紀
- ▶ 地球上の生命 あと7~9億年?
- ▶ アンドロメダ星雲との衝突 48億年後?

# 環境問題 世界の取組

- ▶ 1972 ストックホルム国連人間環境会議
- ▶ 1987 国連ブルント委員会報告  
(Our common future)
- ▶ 1992 リオ 国連環境開発会議(UNCED)  
気候変動枠組条約  
生物多様性条約  
リオ宣言  
森林原則 etc.
- ▶ 2002 ヨハネスブルグ WSSD  
ヨハネスブルグ宣言  
◁ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/wssd/sengen.html> ▷
- ▶ 2012 リオ+20

# 環境・CSR (大)企業の取組

## ▶ 1990年代 環境

環境憲章

環境マネジメント・システム

環境報告書

## ▶ 2000年代 CSR

CSR憲章

CSRマネジメント

CSR報告書(+環境報告書)

2015年～(主として大企業)

CSR報告書+環境報告書+統合報告書 ?

- I. 取り巻く社会環境の大変化**
- II. 中小企業はどう対応すべきか**
- III. 環境活動レポートはどうあるべきか**
- IV. 関連環境省施策**

# I. 取り巻く社会環境の大変化

1. バリュー・チェーン・マネジメント(VCM)  
サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)
2. 金融機関の動き
3. 自治体の動き

# 1. バリュー・チェーン・マネジメント(VCM) サプライ・チェーン・マネジメント(SCM)

- ▶ グリーン調達・CSR調達の強化
- ▶ デューディリジェンスの強化

**一次納入先のみならず、場合によっては  
最上流まで。**

# バリューチェーンで起きていること

NGOの戦略 レピュテーション(世論)の活用

テーマは環境、人権・労働、腐敗防止、何でもあり。

- マレーシアのケース 日立 人権・労働
- インドネシアのケース 紙・パルプ 環境
- タスマニアのケース 三井住商建材 環境
- 中国のケース アップル 環境・労働
- ネッスル キットカットのケース 環境・人権
- ユニクロのケース 環境
- マレーシア・サラワク州 腐敗(贈収賄)・環境
- バングラディッシュ縫製ビル崩壊 労働・人権・環境
- インドネシア 石炭火力発電所 人権・環境
- アラスカ 石炭採掘 Jパワー 人権・環境
- 中国 マクドナルド 腐肉事件



# ISO26000

国際標準化機構(ISO)

**社会的責任に関する手引 ISO26000**

**2001.4 発議**

**2005. 規格検討開始**

**2010.11.1 規格発行**

**6セクター 政府・企業・労組・  
NGO・消費者団体・その他専門家  
99カ国 470人余のエキスパート**

# 7つの原則

- ▶ 4 社会的責任の原則
- ▶ 4.1 一般
- ▶ 4.2 説明責任 (Accountability)
- ▶ 4.3 透明性 (Transparency)
- ▶ 4.4 倫理的な行動 (Ethical behavior)
- ▶ 4.5 ステークホルダーの利害(関心)の尊重  
(Respect for Stakeholder interests)
- ▶ 4.6 法の支配の尊重 (Respect for the rule of law)
- ▶ 4.7 国際行動規範の尊重 (Respect for international  
norms of Behavior)
- ▶ 4.8 人権の尊重 (Respect for human rights)

# 7つの中核主題

## 主な関係部門

- ▶ 組織統治
- ▶ 人権
- ▶ 労働慣行
- ▶ 環境
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティ参画

- ⇒ 経営・経営企画・人事・財務
  - ⇒ 調達・営業・商品企画・人事
    - ⇒ 調達・人事・製造・営業
    - ⇒ 調達・製造・商品企画・営業
    - ⇒ 調達・営業・製造
    - ⇒ 営業・商品企画・製造
    - ⇒ 経営・調達・製造・営業
- 及び開発

**経営トップの関与、方針、戦略なくして対応は不可**

## 6.6.6 公正な事業慣行に関する課題 4： バリューチェーンにおける社会的責任の推進

### ▶ 6.6.6.1 課題の説明

- ▶ 公的機関を含め、組織は自らの調達及び購入の意思決定を通じて、他の組織に影響力を及ぼすことができる。組織はバリューチェーンに沿ってリーダーシップ及び指導力を発揮し、社会的責任の原則及び慣行の導入及び支援を促すことができる。
- ▶ 組織は自らの調達及び購入に関する意思決定が他の組織に与える影響を潜在的に及ぼす可能性がある。組織は社会的に責任を担うべき役割に取って代わるものとして、注ぎ製品及びサービスは、法規制と見なされるべきでない。組織は、自らの調達及び購入に関する意思決定が他の組織に与える影響を潜在的に及ぼす可能性がある。組織は社会的に責任を担うべき役割に取って代わるものとして、注ぎ製品及びサービスは、法規制と見なされるべきでない。
- ▶ バリューチェーンに含まれるすべての組織が、関連する法規制を順守する責任、並びに自らが社会及び環境に及ぼす影響に対する責任を負う。

## 7.3.3 組織の影響力の範囲

- ▶ 7.3.3.1 組織の影響力の範囲の評価
  - 所有及び統治
  - 経済的關係
  - 法的／政治的権限
  - 世論
- ▶ 7.3.3.2 影響力の行使

## 7.3 組織の社会的責任の理解

### 7.3.1 デュー・ディリジェンス

- ▶ 社会的責任という背景の中でのデュー・ディリジェンスは、組織の決定及び活動が及ぼす、実際の及び潜在的なマイナスの社会的、環境的及び経済的影響を回避し、緩和することを目的として、これらの影響を明確化するための包括的で積極的なプロセスである。



サプライチェーンに対するCSR監査の  
必要性

# 加担

- ▶ 加担には、**法的な意味**と**法的ではない意味**がある。
- ▶ 法的な意味における加担とは、一部の管轄地域では、犯罪のような違法行為と知りながら、又は違法行為をほう(幫)助する意図をもちながら、その違法行為の実行に実質的な影響を及ぼす行為又は不作為を行うこととして定義されている。





# USA Conflict minerals(紛争鉱物)

- ▶ Financial Reform Act(金融改革法) 1502, 1504 2010.7
- ▶ SEC 規則 2012.08.22

## SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

17 CFR PARTS 240 and 249b [Release No. 34-67716; File No. S7-40-10]

RIN 3235-AK84

## CONFLICT MINERALS

AGENCY: Securities and Exchange Commission. ACTION: Final rule.

## SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

17 CFR Parts 240 and 249 [RELEASE NO. 34-67717; FILE NO. S7-42-10]

RIN 3235-AK85

## DISCLOSURE OF PAYMENTS BY RESOURCE EXTRACTION ISSUERS

AGENCY: Securities and Exchange Commission. ACTION: Final rule.

- ▶ EICC <http://www.eicc.info/index.shtml>

# 違法伐採木材製品規制

- US Lacey 法(レーシー法)
- EU Timber Regulation(木材規則)  
FLEGT Voluntary Partnership Agreements  
(VPAs)  
Forest Law Enforcement, Governance and  
Trade
- オーストラリア(違法伐採禁止法)  
An Illegal Logging Prohibition Bill 2012

## 2. 金融機関の動き

- ▶ 環境格付け融資
- ▶ 21世紀金融行動原則
- ▶ 金融庁 日本版スチュワードシップコード

**現時点では、一部金融機関を除き動きは鈍いが、これから2～3年後は様変わりの可能性。**

### 3. 自治体の動き

- ▶ 環境モデル都市
- ▶ 気候変動枠組条約の影響

現時点で自治体により濃淡の差が大きい

## Ⅱ. 中小企業はどう対応すべきか

- ▶ 国内専業中小企業
- ▶ 海外展開している、考えている  
中小企業

# 国内専業中小企業

- ▶ 情報収集 取引先は直接の取引先だけでなく、  
もっと先まで
- ▶ 環境取組 エコアクション21の徹底活用  
資材調達、省エネ・省資源、  
環境製品・サービス
- ▶ 情報発信 環境活動レポートの徹底活用

# 海外展開している、考えている 中小企業

- ▶ 情報収集 取引先は直接の取引先だけでなく、  
もっと先まで  
展開先国のCSR状況
- ▶ 環境取組 エコアクション21の徹底活用  
資材調達、省エネ・省資源、  
環境製品・サービス  
ISO26000等を活用したCSR取組
- ▶ 情報発信 環境活動レポートにCSR情報追加

# Ⅲ.環境活動レポートはどうあるべきか

- ▶ 有効な審査
- ▶ 有効な報告書



# 有効な審査

- ▶ 適合性審査だけではダメで、有効性審査が必要
- ▶ 有効性審査とは
  - ・ パフォーマンスの改善
  - ・ 回を重ねる毎に内容充実
  - ・ 相手が「良かった」と思うEMSであり審査
- ▶ ISO14001と審査人力量の規格改定の影響

# 有効な報告書

- ▶ 伝えたいことが明確で読者にとってわかりやすいもの
- ▶ 読者は誰か。取引先、金融機関、自治体、地域社会
- ▶ 会社案内との合体も検討事項
  
- ▶ 注意すべきこと
  - ・ 初審、2回目あたりでは、要求事項以上のことをあまり求めない。
  - ・ 審査人の好みをおしつけない。
  - ・ 読者の欲しい情報をアドバイス(審査人の力量が問われる)

# IV. 関連環境省施策

- ▶ 環境配慮促進法
- ▶ 環境コミュニケーション大賞
- ▶ Eco-CRIP
- ▶ 情報開示基盤整備事業

XBRLの活用

eXtensible Business Reporting Language

ご清聴ありがとうございました。